

円安ドル高を好感して、輸出関連株主導で昨年来高値更新

2010年1月8日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

中国の金融引き締めへの警戒感が広がるも、12月の米既存店売上高が予想を上回る

中国人民銀行（中央銀行）が7日に行った公開市場操作で、3ヶ月物手形の発行利率を約5ヶ月ぶりに引き上げました。先日にも不動産融資に対する監視を強化する方針を打ち出しており、市場では、中国当局がインフレを抑制するために流動性引き締めに向けて動きだしたと受け止められました。中国株式相場は主力株が売られて大幅安となったほか、商品市場でもエネルギーや金属などが軒並み反落しました。これを受けて、欧州株式市場でも、資源関連株が売られ、相場の重しとなりました。

米国株式相場も、欧州や中国での地合を引き継ぎ、弱く始まりました。ハイテクやエネルギー関連株中心に軟調でしたが、米既存店売上高がアナリストの予想を上振れたことや、商業用不動産価格についてアナリストの楽観的な見通しが伝えられたことなどから、引けにかけて金融株中心に上昇し、主要株価指数は小幅高で引けました。

12月の米既存店売上高は前年比+2.8%と、市場予想（+2.0%）を上回る高い伸びとなりました。悪天候の影響が懸念されていましたが、オンライン売上高が大幅に伸びたため、影響は限定的でした。多くの小売各社が、売上が会社計画を上回ったことを受けて、相次ぎ業績見通しを上方修正したことから、小売関連株中心に好感する買いが見られました。

円安ドル高を好感し、自動車株が相場を牽引

日本の新財務大臣の円安誘導とも受け止められる発言が材料視されて、前日の国内株式相場の日中立会い終了後に、円が急速に売られました。この流れは海外市場でも続き、円相場は対ドルで一時93円台後半と、約4ヶ月ぶりの水準まで下落しました。

国内株式相場は、オプションSQが買い越したかったことや、円安ドル高の進行等が好感されて、主力株中心に上昇して始まりました。輸送用機器を筆頭に騰勢を強め、日経平均株価はまもなく10,800円台を回復しました。上昇を牽引したのは外需関連株で、中でも目立ったのが輸出関連株でした。ただし、メガバンク3行がともにマイナスに転じるなど、金融関連株が全般に不安定な動きとなっていたほか、石油などの資源関連株も下げ幅を広げるなど、上値の重さが感じられました。日経平均株価は前引け前に10,800円を下回ると、その後は先物にも売りが出て、徐々に上げ幅を縮小させていきました。日経平均株価は一時10,700円を割り込みましたが、この水準では押し目買いも見られ、相対的に軟調だった銀行株も再び戻し始めたことから、大引けにかけて株価指数は上昇幅を広げ、結局TOPIXは5日続伸し、日経平均株価ともに昨年来高値を更新して引けました。

今晚の米雇用統計を受けて、株式市場では、米利上げ期待の変化と、それによってもたらされる日米金利差および為替相場の動きが注目されます。雇用統計が予想の範囲内であれば、円安ドル高基調を追い風に、中期的には引き続き堅調な地合いを維持するものと思われます。また、これまで軟調だった内需関連株中心に、押し目買いの動きも期待されます。ただし、短期的には過熱感も出ていることから、四半期決算が始まる今月中旬までは上値の重さも意識され、底堅いながらも膠着感が漂う展開が予想されます。

以上